



9月定例会一般質問通告一覧表

個人質問												代表質問				
1	3	2	1	1	1	2	1	2	1	2	1	2	1			
ICT教育推進について	困難を抱える子どもや保護者のために	高齢者ドライバーによる悲惨な事故を防止するために 沖縄県本部町との『友好のまち』締結後の交流について	通学路の安全対策について	小郡市の農業政策について	共生社会の実現に向けた認知症施策について 重要土地等調査法について	宝満川河川改修（甘木鉄道架け替え）事業について 高速高架下の地域交流ひろばの活用について	宝満川河川改修（甘木鉄道架け替え）事業について 高速高架下の地域交流ひろばの活用について	中学校部活動の熱中症対策について 道路の維持管理とコミュニティバス停の撤去について	学校現場における熱中症対策について 生成AIの活用について	学童保育の現状と課題について	小郡市人口ビジョンと第3期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	生理の貧困問題について 重層的支援体制整備事業の取組みについて	障がい者の情報取得について 命を守る自転車用ヘルメットの定着について	小郡市における開発の手法について 農地の一時転用の制度について	令和5年度決算分析に基づくこれからの財政運営について	交通渋滞等に対応したこれからの道路行政について
後藤 理恵	大場 美紀	山田 忠	橋間 順平	小坪 輝美	深川 博英	小野 壽義	佐藤 源	新原 善信	川野 悦子	甲斐田典彦	高木 良郎	黒岩 重彦				

一般質問の記事については、議場での発言に基づき、質問者（議員本人）が要約して編集したものです。
会議録については、令和6年12月上旬頃より議会ホームページのほか、議会事務局、各コミュニティセンター、図書館でご覧いただけます。



みらいの会
黒岩 重彦



議員 決算分析に基づくこれからの財政運営は

市長 ビルド・アンド・スクラップで既存事業の見直しも行い、年次的な計画の下、

事業実施することで、健全な財政運営を目指していく。

ふるさと納税がここ3年減少しているが、どう分析しているのか。

部長 広告戦略の強化により自治体間競争が激しくなっ

ており、また返礼品の経費5割ルールの高格化や寄付者のトレンドが高級品から日用品へ移ってきたため寄附額が減少している。

PFIによる学校給食センター施設建設費の市負担は、

部長 建設費18億8千万円の内、市債11億5千万円と一般財源6億円の合計額。

議員 交通渋滞等に対応した道路行政とは

市長 都市計画道路整備プログラムの見直しを図り、交通アクセス向上のために地域の声に耳を傾け、計画的に市道の整備を行う。

県道と接続している市道の整備について市としての見解は。

部長 市街地については縦と横の道路が交差する市街地格子型道路網体系を計画しており、現在は骨格の部分を整備している。

長期未着手の新設の都市計画道路は、道路網を評価した上で事業整備の判断をすべき。

市長 都市計画道路についても、これからのまちづくりと連動させて考えていく。



交通渋滞が頻繁に発生する七夕道路



高木 良郎



議員 小郡市の開発の手法を問う

市長 都市計画法の適用で集落の維持と地区計画で産業系の誘致と住居系を協議中。

人口減対策における課題は。

部長 法指定の地域の住宅等の建築が進まない事だ。

立石味坂地区の30年前と現在の人口と児童生徒数は。

部長 人口は30%減小学生は60%中学生は70%減。

インター周辺のまちづくり構想における人口減対策の具体的内容を問う。

部長 570戸と125戸を令和9年工事着手を目指す。

立石校区の建築の実態は。

部長 乙隈が1軒、干潟立石が3軒、吹上・下鶴で1軒。

下鶴・吹上・井上は利便性が高い。その他の地区でも住宅建築が進む方法を問う。

市長 地域のまちづくりへの機運が大事であり、そのた

めのきっかけづくりが必要。

小中一貫教育は住宅政策抜きには出来ない。きっかけづくりは行政から働きかけて欲しい。

部長 行政も一緒に実施する。

地区計画でも立てて新たな住宅政策をする事が、良い結果を生む。

市長 住宅もにぎわいも農業



秩序ある開発で農業も守ってほしい

も大事であり、繁栄が続くように様々な施策をとっていく。協力をお願いしたい。



公明党
甲斐田典彦



議員
視覚障がい者の
情報取得を問う

市長
音声コードを活用し
円滑に情報取得できるよ
うに取組を進める。

障がい者手帳のある視覚障
がい者の人数は。

部長
4月1日現在142名。

音声コードの利用者数及び
コードを使った印刷物は。

部長
人数は把握していない。
印刷物は市の計画書で活用。

コードが進まない原因は。

部長
利用者の周知と必要性

が認識されていなかった。
早急に取組むべきでは。

市長
生活上便利かを把握し
対応を進めていく。

議員
努力義務の自転車へ
ヘルメット着用を問う

市長
関係機関と連携しホー
ムページやSNS等を活用
し周知啓発に取組む。

現在の取組状況は。

部長
街頭配布、交通事故防
止や着用の普及啓発を実施。

学校での取組状況は。

警長
中学入学時や交通安全
教室で着用を指導。

着用率が低いが課題は何か。

部長
着用が面倒、置場がな
い、髪型が崩れるなど。

ヘルメット購入補助を問う。

部長
県内の動向を踏まえ安
全性について積極的啓発
をし、着用率を上げていく。



音声コード：文章を音声で読み上げる



おごおり創志会
川野悦子



議員
生理の貧困に対し
備蓄品提供の経緯は

部長
令和3年度に災害備蓄
品の買換えに生理用品があ
り、余剰分を有効活用し配

布した。

今後も買換え時期に生理ナ
プキンの無償提供などの取
組は行えるのか。

部長
毎年の買換え備品を同
様に有効活用したい。

小・中学校の女子トイレに
生理ナプキンを常備できな
いか。

教育長
特定のトイレに常備す

る他、タブレットで養護教
諭との相談窓口を設けて、
配布方法を個別に行うなど
様々な工夫ができないか、
今後、学校と協議を進めて
いきたい。

議員
重層的支援体制整備
事業展開の仕方は

部長
相談支援、参加支援、
地域づくり事業へ繋ぎ、一
体的に取組み相乗効果が生
じ支援効果が高まると考え
る。社協を中心に関係各機

関と連携し、しっかりと取
組みを進めていきたい。

この事業を進めるためには
取組みを図式化し伝えるこ
とができないか。

部長
図式化し簡略化でき皆
さんが理解できるようにす
ることは、大変有効だ。

ホームページに事業内容を
分かりやすく掲載できな
いか。

部長
図式化し分かりやすく
した内容でホームページに
載せていきたい。



女子トイレに生理ナプキンの常備を



新原 善信



議員 まちひとしごと総合戦略をどう作るか

市長 人口動態は校区ごとに異なっており、左岸地区の人口減対策としてプロジェ

クトチームを立ち上げる。

新戦略では持続可能な活力ある地域社会構築に取り組む。

過去10年の校区別の人口動態はどうなっているか。

部長 立石と味坂校区では、10%以上減少している。

0歳児の人数の変化は。

部長 令和6年は市全体で355人で10年前から約

100人減っている。

味坂校区をどうするか。

市長 地域と一緒に大きな目標を立て進めていきたい。

議員 学童保育の現状と課題は何か

市長 一時的に待機児童が出ている。施設は学校空き教室を活用していく。支援員の確保に取組み、子どもの最善の利益を実現するため

環境整備に努める。

余裕教室をどう活用するか。

部長 希みが丘は、令和8年度に向け余裕教室活用を検討している。

支援員の確保と障がい児受け入れはどうなっているか。

部長 国の人材確保支援策を活用していきたい。また、障がい児の受け入れのため

支援員の研修や巡回指導を行っている。



学童で楽しく遊ぶ子ども達



おごおり創志会
佐藤 源



議員 水泳の授業を暑さで中止する基準は

警長 熱中症特別警戒情報アラートが発令された場合は、運動等は原則中止である。

また、環境省の基準で、暑さ指数31以上は運動は原則中止となっている。

安全性なども考え、学校のプールの民間委託はどうか。

市長 小郡市には、2つの法人、3つのスイミングスクールがあるので、来年度から小学校8校全て民間委託を進めていきたいと考えている。

市内の学校で秋に運動会を開催しているところはあるのか。あれば、熱中症対策はどうしているのか。

教員 本年度の秋実施は、中学校が2校と小学校8校。プログラム数縮減や給水タイムや水分補給など熱中症対策をした。しかし、当日非常に厳しい暑さだったため、子どもたちも、数名気分が悪くなって、ホームテントで休んでいた。次年度

は、中学校は春実施に移していく。

水は飲んでも、水分補給はできるがミネラル補給はできない。学校に自動販売機の設置ができないか。

警長 各中学校に考え方を聞き取りしたら、こうした気候状況中であり、設置をする方が良い、設置もやむを得ないという回答だった。教育委員会として、自動販

売機を中学校からまずは設置をする方向で現在検討している。



熱中症対策を



おごおり創志会
小野 壽義



議員 道路の維持管理は

市長 道路パトロールなどで危険箇所を把握し、緊急性のあるものは優先的に対応

して整備をしている。

道路の路肩から歩道や車道に葛が越境しているが、対応は。

部長 定期的に葛も含め除草が必要な箇所は、委託業者で除草作業を実施している。市民、区からの情報提供があつた場合は、現地を確認し早急な対応は職員が行なっている。

コミュニティバス停の撤去は、今年度予算に計上しているが、撤去は何時か。

部長 今年中に撤去する。

議員 中学校部活動の熱中症対策は

教員 県教育委員会や中学校体育連盟と活動実施の課題を協議し、生徒の健康と安全対策に取り組んでいく。

夏休み期間中も連日37度、38度の中で部活動が行われているが、安全なのか。

警長 中体連大会が日中に行われているので、県教育委員会と対策を協議したい。

体育館は蒸し風呂状態で熱中症の危険性があると考えられる。空調設備設置検討の余地は無いか。

部長 文科省の学校設備環境



みらいの会
深川 博英



議員 甘木鉄道改修事業について問う

市長 県が河川改修事業に着手、その上流の口無川、高

軽減に期待をしている。大規模な県事業であることから、事業期間も長くなる見込みで、県とよく連携を取り、治水対策に取り組む。

県事業の内容は。

部長 橋梁の架け替えを伴う河川改修事業が計画されている。甘木鉄道の橋脚の本数を減らし、河川の流れをよくする。

事業期間は。

部長 令和4年度から着手して、10年ぐらいを要す大規模な工事になると伺っている。

議員 高速高架下イベント広場について問う

市長 NEXCO西日本との協議を経まして、去年4月1日から小郡駅周辺市街地の活性化の拠点として、地域交流ひろばとしての利用

が認められている。今後は、市内外にアピールしていく場となるよう、スポーツなどでも活用できる整備も検討していく。

使用料は。

部長 使用料は、事前の申請が必要で、現時点では無料としている。

申請方法は。

帰善交付金などで市長会や全国公立学校施設整備期成会を通して要望して行く。



葛が越境したグリーンベルト



甘木鉄道の橋脚



日本共産党
小坪 輝美



議員 今後の認知症施策に
ついての考えは

市長 理解促進を進める取組
や予防事業を引き続き行い
ながら、認知症の方やその

家族の意思や権利が尊重さ
れ、必要な支援を受けなが
ら地域で共に暮らしていく
共生社会の実現を推進して
いく。

認知症サポーターとは。

部長 認知症に対する正しい
理解を広げ、安心して暮ら
せるまちづくりの担い手を
育成するためのもの。

認知症安心ガイドブック

のブランド化は、重要な課
題で農業課題の解決に国、
県の補助事業等を積極的に
活用し取り組んでいく。

**離農者の要因、対策、課題
を尋ねる。**

部長 高齢化や後継者不足、
機械の買替え等が要因。水
田農業担い手機械導入支援
事業で補助を行っている。

排水対策、土壌改良の土作

(認知症ケアパス) につい
てと更新の予定は。

部長 認知症の基礎知識や適
切なサービス等をまとめた
もの。今後刷新を図る。

**重要土地等調査法の
情報開示と周知は**

市長 制度の運用は国が直接
行う。市としては連携の上
制度の周知に努めていく。

政府からの意見聴取で、市

り補助金は。

部長 農業競争力強化農地整
備事業を活用して、暗渠排
水事業、土壌改良に係る補
助金と堆肥利用拡大による
ファンヘルズ推進事業、被災
園芸産地改植等支援事業等
で土壌改良に補助している。

高収益作物の取組と方針は。

部長 産地パワーアップ事業
や高収益型園芸産地育成事

が保有する保護すべき個人
情報の提供を行ったのか。

部長 区域図の周辺の地形情
報や開発計画・開発協議の
情報・高層建造物の建設計
画の有無等の意見聴取が
あったが、個人情報につい
ては報告していない。

市民の暮らしを守る観点か
ら、政府に対して確固たる
信念をもって政府に対峙し
てほしい。

業等の補助事業を活用し、
園芸農家に施設や機械の整
備に補助を行っている。市
の単独の園芸施設等整備事
業の補助を行っている。

農産物のブランド化は。

部長 特産品化事業の取組
支援や、ふるさと納税での
新たな返礼品の開発をして
いきたい。

道の駅の誘致の考えは。

市長 行政の責任者として、
必要があれば国に対して意
見を述べるときは述べる。



「小郡市における注視区域」(内閣府)
(<https://www.cao.go.jp/tochi-chosa/kuiki/chushikuiki/fukuokaken/ogorishi/doc/kuikizui-2.pdf>) を加工して作成

部長 食と農の複合施設を民
間活力を活用して、取り組
んで行く考えである。

橋間 順平



議員 農業生産、政策の課
題解決について問う

市長 次期食料・農業・農村
基本計画を策定予定で、ス
マート農業の推進や農産物



基盤産業の農業に活力を



みらいの会
山田 忠

議員 通学路における安全対策の取り組みは

市長 通学路交通安全プログラムに基づき、教育委員会や学校、都市整備課、防災

安全課、小郡警察署、久留米県土事務所などが連携し、通学路の安全点検を行っている。

学校やPTAからの改善要請と対応状況は。

部長 3年間の点検箇所数43か所の内34か所については対策を終えている。残り9か所についても現在対応を行っている。

早急な対応が困難な場所については、どのように安全を確保しているか。

部長 小学校においては、通学路を変更するなどの方法をとるようにしている。中学校では、危険個所の実態や対応方法を子どもたちが考えて情報共有しながら通学している。

学校、幼稚園、保育園周辺道路のスピード規制について

での考え方は。

部長 一般道での規制は実施できていない。今後、道路交通法の改正がなされており規制が図られる見込み。

児童、生徒の命を守るためには、早急に歩道の整備が必要と思われるが、対応策はどうか。

部長 歩道を広げるに当たっては、時間と費用が大きく



グリーンベルトと外柵で安全を確保

かかってくる。今後も限度内で行える最善の安全対策について努めていく。



おごおり創志会
大場 美紀

議員 高齢者ドライバーの事故防止対策を

市長 事故防止策も含め、様々な視点を持ち、制度設計に取り組んでいきたい。

自身の体調や天候などを考えて安全に運転する補償運転の啓発を。

部長 交通事故をなくす福岡県民運動本部でも、毎ルールづくりとして推進されている。市としても周知に努めていく。

周囲の運転者にも配慮してもらえよう、高齢者マークの表示に努めることへの啓発を。

部長 努力義務ではあるが、本人が意識を高めると安全につながる視点から、交通事故防止対策の中で取り組めるよう関係機関と協議をしていく。

議員 教育支援センターの充実を

教員 施設の再整備、交通手段などの課題は認識している。計画的に改善策の検討を進める。

通級の手段として、市が運営する地域公共交通を利用できないか。

部長 のーと小郡は、あすてらすまで、相乗りタクシーは曜日が限られているが利用はできる。保護者へ周知をする必要があると考えている。

オンライン学習支援を取り組む考えは。

教員 今後進めていかなければならないと考えている。



高齢者マーク

補正予算

おもな事業

河北苑トイレ改修工事 301万3千円

河北苑は、平成5年の供用開始から30年以上が経過している。和式便器を洋式便器に改修し、併せて温水洗浄便座を設置することにより、利用者の利便性の向上を図ります。



河北苑

鴨のまちプロジェクト 410万円

小郡と結びつきが強い「鴨」を活用し、食文化の継承や新たな特産品開発などのブランディングを行い、市内外に「鴨のまち小郡」を広く発信を行います。

モバイル多機能決済 端末導入事業 131万6千円

「のるーと小郡」及び「おごおり相乗りタクシー」について、多様化する利用者の決済手段に対応し円滑な運行事業を実現するため、キャッシュレス決済を行うためのモバイル多機能決済端末の導入を行います。

そのほかに

証明書LINE申請事業、食育カフェ整備事業の補正予算などを審議し、いずれも可決しました。



みらいの会
後藤 理恵



議員 ICT教育推進における学校の現状は

警長 現在は授業の中で、子どもたちがタブレットを使って考えをまとめ、友達

と話し合ったり、実験や運動の動画を撮影して記録し、次の学習活動に生かしたりするなど、ICT活用の姿が日常的に見られるようになってきている。
成果としてどのように捉えているのか。

教育長 ICTを積極的に使っており、子どもたちが主体の学びを作っている学校において、学力の値も非常に高くなっ

ている。成果として、考えたり書いたり表現をしたりするといった活動の幅が随分広がってきて、友達との考えを協働していく学び、自分の課題においてさらに高めていく姿が出てきている。
教育現場の課題改善については。

警長 デジタル活用の中で、先生方の教育環境の改善、負担軽減につながるような

取組みを積極的に進めていきたいと思っている。
端末の更新については。

部長 当初の整備から5年目を迎え、OSサポートが終了することから、令和7年10月目処に5930台を一括での更新を行い、切れ目のない事業を作り上げていきたいと考えている。
端末の再利用は。

部長 市民の方に使ってもらえるのは1つの方法として考えていくべきである。

